



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第80号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成30年(2018年)1月28日
(年4回発行)



雪景色の福島潟 福島潟は五頭連峰を映す湖面と、鳥や花や人が一体となって織り成す四季折々の新潟の原風景を今に残しています。

12月定例会

平成29年度一般会計補正予算など 49議案を議決

▼平成29年11月臨時会は、11月27日から29日までの3日間の会期で開かれました。

平成28年度一般会計・8特別会計の決算を認定し、新潟市人事委員会の勧告に基づいて新潟市給与条例等の一部改正の議案などを可決しました。

▼平成29年12月定例会は、12月4日から22日までの19日間の会期で開かれました。

津波ハザードマップ策定事業などを含む平成29年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は400億2億702万95千円となりました。

「日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出について」を可決しました。

第11回 議会報告会の開催結果

議会報告会を11月21日から24日にかけて市内8区で開催し、全会場合計で141人の皆さまからご参加いただきました。

今回は、市内の小・中学校および高校のPTAの皆さまと、第1部では「議会の仕組み・流れの説明と9月定例会の審議概要」について議会報告を行い、第2部では「子ども・子育て・教育」をテーマにワークショップ形式で意見交換を行いました。

頂いたご意見などは、今後の議会審議に生かしていきます。

詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでもご覧いただけます。



秋葉区会場での意見発表の様子

開催区	開催日	意見交換を行ったPTA	参加者数
北区	11月22日(水)	南浜小学校、太夫浜小学校、南浜中学校	34人
東区	11月24日(金)	桃山小学校	9人
中央区	11月21日(火)	鏡淵小学校、白山小学校、白新中学校	13人
江南区	11月24日(金)	亀田小学校、亀田東小学校、亀田中学校	9人
秋葉区	11月21日(火)	秋葉区内の小・中学校	23人
南区	11月22日(水)	南区内の小・中学校、白根高校	9人
西区	11月23日(祝)	小瀬小学校、笠木小学校、中野小屋中学校	23人
西蒲区	11月24日(金)	西蒲区内の小・中学校	21人

11月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
11月27日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決、市長提出議案の説明
11月28日	常任委員会	議案の審査、採決
11月29日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、採決

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月4日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月8日~13日	本会議	一般質問(23人)
12月14日~19日	各委員会	議案および陳情の審査、採決
12月20日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月22日	本会議	議員提出議案の説明、採決、総務常任委員長による所管事務調査の経過および結果の報告、市長提出議案の撤回、各委員長による審査結果の報告、討論、採決、議員提出追加議案の説明、採決

可決・認定された主な議案

【11月臨時会】

■平成28年度一般会計・8特別会計決算の認定

一般会計および8特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。(決算特別委員会の審査結果は5面参照)

	歳入決算額 (円)	前年度比 (%)	歳出決算額 (円)	前年度比 (%)
一般会計	355,539,308,457	98.6	353,820,851,492	98.6
特別会計 (8会計)	229,499,700,169	103.8	226,524,489,818	103.3
合計	585,039,008,626	100.6	580,345,341,310	100.4

【12月定例会】

■平成29年度一般会計補正予算

◆津波ハザードマップ策定事業

新潟県の津波浸水想定公表を受け、新たに本市の津波ハザードマップの作成に着手するため、1,650万円を計上しました。

12月定例会 一般質問の要旨

▼一般質問者は23人です。質問項目は主なものを掲載しています。
▼の末尾に「こ書き」の記載がない答弁は、全て市長答弁です。

(仮称)江南駅設置に向けた調査と設置のストーリー

宇野 耕哉

(民主にいがた)

問 熊本市では西熊本駅が請願駅として開業したが、予想以上の利用客で周辺の世帯も増加し、波及効果が出ており、盛岡市や名古屋でも新駅設置の検討を始めた。公共交通を軸としたコンパクトシティの実現は全国的なトレンドと考えるが、(仮称)江南駅設置に向けてどのような調査を考えているか。
答 JRと協議を進める上で必要とされる採算に見合う利用者数の把握に向け、周辺の既成市街地や開発計画を踏まえた需要調査を行いたいと考えている。

問 平成29年2月議会の答弁の「新駅設置が地域の持続的な発展につながる、市全体にも好影響を与える」というストーリーは出来上がってきたと考えるがどうか。
答 まちづくりと一体となった新駅設置のストーリーが進展するよう、地域の取り組みに対し、引き続き支援や助言を行っていく。

津波浸水想定に基づく災害対策と いじめによる自殺

金子 孝

(新潟市政クラブ)

問 県が津波防災地域づくりに関する法律に基づき津波浸水想定を

策定し公表したが、最高水位、浸水面積共にこれまでの想定を大きく上回った。新たな津波浸水想定に基づくハザードマップの作成や避難方法などの検討、さらなる周知および災害対策について伺う。

答 新たな津波ハザードマップの策定に早急に取り掛かるとともに、避難計画策定を進め、他のハザードマップと併せて周知方法を検討し、地域の訓練などを進めていく。

問 文部科学省は2016年度に認知した小・中学校のいじめの件数が過去最多と発表し、いじめの原因での自殺者は10人とのことである。本市のいじめによる自殺が起きないための取り組みを伺う。

答 教職員に子どもの自殺を止める命の門番となるゲートキーパー養成研修や、自殺予防に関わる管理職研修などを実施している。(教育長)

●ゲートキーパー
ゲートキーパーとは、学校の入り口を管理し、安全確保を図る役割を担う。近年、いじめや自殺の増加に伴い、ゲートキーパーの重要性が認識され、全国的に普及している。本市でも、ゲートキーパーの養成研修や、自殺予防に関わる管理職研修などを実施している。(教育長)

職員の意識改革と 将来人口の策定

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 本市の職員は財政の厳しさを忘れ、自己保身的な施策提案を行っている。市民の立場に立った考え方で職務に励む意識改革の必要性和本市独自の特徴ある施策でまちづくりを考えるべきでは。

答 本市では市民視点を重視して人材育成を行っている。また独自の考え方で事業を組み立て、業務の在り方を工夫することは施策運営に不可欠だと認識している。

問 平成27年の本市における国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計人口と国勢調査の人口で、1.15%という大きな差があったことから、社人研のデータを基にまちづくりを進めてよいのか疑問である。本市は将来人口を策定するべきではないか。

答 全国的な社会経済情勢の変化で差が生じることもあるため、将来推計人口でまちづくりをするには難しい問題だと考える。

水と土の芸術祭の事業縮減と 緑のネーミングライツ制度導入

平松 洋一

(保守市民クラブ)

問 平成30年度当初予算編成方針の財政見直しでは、現在の状況では持続可能な財政運営に限界がきているとある。危機的財政難での事業縮減案として、水と土の芸術祭の事業のうちアートプロジェクト予算8500万円を削減し、学校などの修繕に充てるべきでは。

答 アートプロジェクトは芸術祭の大きな柱の一つで、理念を伝える大切な取り組み。シビックプライドの醸成にもつながり交流人口拡大、経済波及効果が期待できる。

問 緊縮財政の折、国が導入を模索中の森林環境税と併せ、緑のネーミングライツ、いわゆる森に企業や団体の命名権を与える制度を、本市独自で公園などにも導入し、維持管理費を確保してはどうか。
答 公園での導入は宣伝効果が限

定される場合もあり、周辺施設と一体的なゾーンに導入するなど、より効果的な手法を検討していく。

市民サービスの維持と 共生型サービス

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

問 厳しい財政状況下の予算編成だが、市民の安心のためにも、市民生活に直結する最低限の市民サービスをしっかりと維持するのかが

答 来年度は、限られた経営資源を本市が目指す方向性に沿った事業へ重点配分し、安心政令市にいがたへの取り組みを推進していく。

問 共生型サービスの主な対象はデイサービス、ショートステイ、訪問介護と限られている。本市において共生型サービス提供の意欲が高い小規模多機能型住宅介護、グループホーム、デイケアなどについて、必要に応じ特区の活用や市制度の柔軟な運用をすることによって、共生型サービスの深化を率先して追求すべきでは。

答 共生型サービスはさまざまな形態が考えられる。介護保険と障がいのあるサービスが相互補完できるような調査研究し、事業者の意欲に応えられるよう積極的に取り組む。

本県の農業産出額の急落と 農業政策への取り組みの意気込み

佐藤 幸雄

(保守市民クラブ)

問 農業活性化調査特別委員会での本市農業活性化研究センター名誉所長の説明で、農業産出額の2005年の指数を100とすると2015年は青森県や山形県など

は伸びているが本県は78まで落ち込んでいるとのことだった。この急落にどのような感想を持ったか。

答 コメ王国と言われてきた本県の農業産出額の落ち込みが続く中、東北各県が反転していた事には、強いショックと危機感を抱いた。

問 我々も農業活性化のためにプロジェクトチームをつくり、78まで下がった農業産出額の指数が上向くよう行政と共に努力をしていく思いだが、本市の取り組みに向けた意気込みを伺う。



稲作中心の本市の農業

答 農業所得の確保、向上に向けて園芸品目による産地づくりを重要な施策に位置付ける思いを強くした。農協と一層連携を強化し、コメ依存からの脱却を図っていく。

新入学児童生徒学用品の購入日程と 介護予防相当サービスの継続を

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 就学援助である新入学児童生徒学用品費の支給が本年度から就学前の3月に改善されたが、各校の学用品購入日程が従来の2月のままでは、いったん立て替えなければならぬ。業者の共同購入日程と調整を図るなど改善を求める。

答 学用品費の支給時期の変更に伴い、学用品共同購入日程を支給

後に調整するよう校長会を通して依頼した。(教育長)

問 要支援1・2の訪問・通所介護に対する保険給付が外され、市町村が行う総合事業へ移行されたが、総合事業の基準緩和とサービスの全市整備が整わず全市展開ができていない現状では介護予防相当サービスを継続すべきではないか。

答 基準緩和とサービスの普及には一定の時間を要すると考えており、当面は介護予防相当サービスも利用できる現在の運用を継続し、担い手育成も進めて状況を注視する。

**事業廃止・休止の市民生活への影響と
万代島ルート未着手部分の事業化中止**

五十嵐 完二

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 来年度予算編成に向けて、廃止・休止を前提に見直す事業は194事業で、約441億円にもなり、福祉、教育など市民生活に最も密着する分野が約236億円で半分以上を占める。市民生活への影響についてどう考えるか。
答 このたびの事業見直しは、一律に削減するものではない。今後市民の安心、安全な暮らしの実現を目指す。安心政令市にいがたに向けた取り組みを推進していく。

問 万代島ルートの未着手部分である明石通りから柳都大橋をつなぐ高架道路と秣川岸通交差点の立体交差化、西堀から日本銀行新潟支店までは約500億円もかかり、渋滞の状況などからも事業化しないことを国に求めるべきでは。

答 基本的に未着手部分の対応については、議員が言われるようなことも含めて国としっかり意見交換をしていきたい。

ピアBandaiの契約更新とレギュラトリー・サンドボックス

内山 航

(保守市民クラブ)

【問】 現事業者との契約は2020年3月までとなっている。今後のピアBandaiの成功を左右するといっても過言ではない契約更新についてどう考え、どのように事業者の選定を行っていくのか。

【答】 公平性の担保とともに現在の事業者の実績を踏まえ、平成30年度中をめどに、期間更新の可能性を含めた活用について、土地を所有する県と共に検討していく。

【問】 ある試みをする場合に最低限の安全管理を行い、仮に規制がなかったとしたら何ができるかを検証することがレギュラトリー・サンドボックスである。新たな規制緩和策として未来投資戦略2017に記載されており、ぜひとも本市で導入すべきと考えるがどうか。

【答】 本制度の活用で次世代産業の創出など今後の発展が期待されることから、本市も成長が見込める分野でその可能性を検討していく。

新年度予算編成方針と新潟水俣病抗告訴訟高裁判決

中山 均

(会派に属さない議員)

【問】 新年度予算編成方針の「見直しの視点」の「他都市と比較した

サービス水準の適正化」は減額や縮小の視点で書かれているが、サービス水準が国の想定より手厚くて他都市より低い場合の対応は。

【答】 経営資源の安心・安全などへの振り向けのため、事業の方向性を見極め、現行サービス水準の変更は拡充も含め議論していきたい。

【問】 新潟水俣病抗告訴訟の高裁判決で原告全員の認定が命じられた。本市の控訴理由の中の「水俣病の認定を受けると賠償や一時金などを受けることができるので、原告やその家族等の供述が虚偽あるいは誇張の可能性がある」などの主張は撤回し、謝罪すべきでは。

【答】 裁判上考え得る可能性を記述したものの、結果的に原告の心情への配慮を欠く記述があるとの指摘は謙虚に受け止め、今後、お会いする機会におわびしたい。

東京電力柏崎刈羽原子力発電所再稼働についての市長の考え

竹内 功

(市民ネットにいがた)

【問】 安倍政権は「規制基準への適合を規制委が認めれば、原発を再稼働する」との姿勢であり、10月には柏崎刈羽原発の再稼働に原子力規制委員会が適合判断を示した。市長は9月の定例記者会見で「東電には、世界最大級の原発を再稼働させてほしくない」との趣旨を、また10月の会見では規制委員会が柏崎刈羽原発6・7号機の審査で事実上の合格を出したことに「分かりましたと思う県民は非常に少ない」と述べたが、最近の再稼働の動向についての考えを伺う。

【答】 規制委員会の事実上の合格証となる審査書案に対する意見公募

を実施した中で、柏崎刈羽原発建屋で建築基準法に抵触する防火貫通部の防火処置未実施箇所が新たに60カ所も確認されたことは、近年の施工ではないとはいえず、東京電力の原子力発電事業者としての適格性に疑義を感じざるを得ない。

基金の考え方と小・中学校のエアコン設置

小柳 聡

(民主にいがた)

【問】 基金積立のために必要な事業が行えず、市民サービスを低下させては本末転倒である。厳しい事業の見直しが行われているが、毎年の減債基金の積立額を国の基準に合わせて減らし、財源を捻出することも検討すべきではないか。

【答】 本市は国の積立モデルと1年当たりの積立額に差がある状況で、積立方法の変更については、今後予算編成の中で検討する。

【問】 議会報告会でPTAの皆さまから小・中学校のエアコン設置を求める声が多かった。多額の予算はかかるが他都市を見習い、PFIやリースなどの手法を活用し、導入に向けて積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

【答】 学校施設の老朽化対策が喫緊の課題だが、いずれの手法を採用しても設置費用だけでなく、ランニングコストなど必要なため、慎重な検討が必要である。(教育長)

新婚世帯への支援と複雑化する困難を有する若者支援

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

【問】 結婚をしたくてもお金や出会

いがたい、将来が不安で一步を踏み出せないという声がある。新婚世帯に結婚に伴う住居費や引っ越し費用、結婚式費用などを補助する国の結婚新生活支援事業を活用した施策を実施してはどうか。

【答】 本事業は経済的負担の軽減につながるが、これから結婚を希望される方の支援策として有効と考えられるため検討していく。

【問】 長期化、複雑化する困難を有する若者の中には、その成育環境や家庭環境に起因する場合があります。解決するにはアウトリーチが有効であると考える。若者支援の柱としてアウトリーチ事業の実施を検討すべきと考えるがどうか。

【答】 ひきこもり相談支援センターやその他関係機関の状況を把握し、他機関と連携したアウトリーチの実施を視野に入れながら今後の支援を行っていく。(教育長)



万代市民会館にある若者支援センター「ホール」のオープンスペースで話をする若者たち

民間保育士の状況と追加的処遇改善の確認

佐藤 耕一

(新市民クラブ)

【問】 重い責任に見合わない低待遇を理由に保育士不足が深刻化し、保育所を開設できなかったり、受け入れる子どもの数を抑えたりする事例がある。本市の民間保育士の離職率・勤務年数・年齢層・給

料の状況について伺う。

【答】 私立保育園などで、本年度当初から12月1日までの離職率は3・3%。その他は現在把握していないが、12月中に行う民間保育士の給与実態調査の中で把握する。

【問】 保育士への追加的処遇改善として、本年度より技能や経験を積んだ職員に月4万円などの上乗せが行われ保育園に支払われる。上乗せ分は保育士へ確実に行き渡るべきだが、どのように確認しているのか伺う。

【答】 申請時には全職員に改善額を個別に説明し、確認の署名を義務付けている。また年度末の実績報告では受領署名などで確認する。

地域マネジメントと工業団地の確保

吉田 孝志

(保守市民クラブ)

【問】 人口減少などで地域活力の維持が難しい状況がすぐに来るが、この状況に対して地域課題を解決する地域マネジメントの発想が重要である。民間の立場で発想を引き出し、実現する上でのパートナーとしての市役所であるべきでは。

【答】 職員がより一層地域に出向き、地域活動のコーディネート役として情報を共有・理解し、信頼関係を深められるよう取り組んでいく。

【問】 農業振興地域の工業用地化には関係機関との協議などに時間がかかるが、その先を見込んだ産業立地を戦略的に進めることで、先の見える都市経営や産業戦略を描くことができる。本市独自の工業団地の確保をどう考えているか。

【答】 民間の情報などを活用し、顕在化したニーズに対応できる工業

用地確保をスピード感を持って進め、戦略的に都市間競争力のある用地確保や企業立地に取り組む。

新バスシステム導入後の実績と新潟駅直下の通行車両

渡辺 均

(新市民クラブ)

【問】 新バスシステムが導入され2年3カ月が過ぎたが、いまだに乗り換えの不便だけが増え、メリツトが感じられないという声を多く聞く。導入後の実績について伺う。

【答】 郊外線の増便や市民意見を踏まえた改善を進め、利用者数は開業前から1年目で0・8%、2年目で2・5%増加し、持続可能なバス交通の土台ができつつある。

【問】 新潟駅連続立体交差事業の供用開始に向け、現時点で駅直下はバスしか通さない予定だが、1300億〜1400億円も費やす事業である。一分一秒が人命に関わるケースもある緊急車両の通行はどうなるのか。またバスの通行量の少ない時間帯でのタクシー、マイカーの通行はできないのか。



整備が進む新潟駅

【答】 一般車やタクシーなどを通行させた場合、バス運行への影響が懸念されるため、緊急車両のみ通行可能とする予定である。

市内各土地改良区の要望への対応と
白根水道町ポンプ場を避難場所

内山 則男

(新市民クラブ)

市内の各土地改良区から求められている都市排水維持費に係る行政負担金は正の早期改善の主張は合理性が高いことから、抜本的な見直し協議を行い、早期の解決を図るべきでは。

負担金の算定方法は各土地改良区と協議の上、協定書により定められている。一律に見直すことは難しいが、理解が得られるように協議し適正化に努めていく。

豪雨時に緊急の避難指示が発令された場合、白根水道町の新設ポンプ場周辺住民の避難場所は、国道8号やバイパスを横断した白根ルチャーターセンターなどとなっている。高齢者など移動が困難な地域住民の一時避難場所としてポンプ場を事前に設定できないか。



平成30年度供用開始予定の白根水道町ポンプ場
(完成予想図)

ポンプ場建屋内で一時避難可能なスペース確保が難しい中、設備がない一部エリアを一時避難場所として検討している。

上所地区の新駅構想と
ごみ屋敷に対する支援策

山際 務

(民主にいがた)

上所地区に新駅を設置する場合は請願駅となるため、本市にも大きな負担が求められると思うが、居住者にとっては資産価値が向上し、ひいては税収増加が期待される。これらを踏まえ、将来的に見た場合のメリットなどを伺う。

周辺市街地や学校などの利便性向上はもとより、新湯駅周辺のまちづくりと一体となって機能し、本市のさらなる拠点性の向上にも寄与することが期待される。

近年、家屋内外に大量のごみ屋敷が問題となっている。悪臭や害虫の発生が心配され、火災の発生源にもなりかねず対応が急がれる。ごみ屋敷に対する支援策としては、どのようなものがあるのか伺う。

平成19年から「コミュニティソーシャルワーカー」を各区社会福祉協議会に配置し、専門機関や地域住民と連携し解決へ導いている。

古町地区の現状認識と
活性化に向けた具体策

深谷 成信

(公派に属さない議員)

他の多くの県庁所在地や政令市は、将来に備え基金を積み増ししながらも産業集積を図り最高路線価を上昇させているが、本市はそうになっていない。本市の拠点化と古町地区などのまちなか活性化の現状について自己評価は、政令市となり10年が経ち拠点化の分野だけは合格点に達してい

ない。古町地区活性化は、中央区役所移転など都市機能回帰を起爆剤に、地元主体の取り組みと一緒になり切れ目のない支援に努める。

古町地区で実施される事業の補助率や補助額をかき上げし、店舗の出店や規模の拡張、改修工事などを促進してはどうか。また創業支援として制度融資のゼロ金利や県保証協会保証料の全額負担などを検討できないか。

商店街活性化の取り組みへ補助率のかき上げなどを行い、各種メニューで創業も支援している。

バス利用者減少による減便の負の連鎖を止めるため人口の約3割を占めるお年寄りの公共交通への取り込みは重要で、特に利便性は喫緊の課題である。公共交通機関の徒歩圏の設定やバス停の上屋の整備についてどう考えているか。

公共交通サービス圏域は、鉄道駅で半径500メートル、バス停で半径300メートルとしている。上屋の整備も進め、バス利用環境の向上に努めていく。

沼垂テラス商店街では、駐車場がないにもかかわらず一時バスが通らなくなり、人々が車でしか来られなくなったことがあった。古町や本町も同様に、まちづくりと公共交通の政策に一体性が必要ではないか。

まちが発展する基盤施設となる交通体系と、その最大限の効果を引き出すまちづくりのデザインが、共に大切だと考えている。

給食費の無償化と
ネットいじめ対策の強化

佐藤 誠

(新潟市公明党)

給食費の無償化はまさに家計の負担軽減だけでなく教員の業務負担の軽減にもなる。すでに2016年度までに約60自治体が独自に実施しているが、給食費の無償化に対する所見を伺う。

給食費の無償化を実施するには多額の経費がかかり、市単独では困難であるため、国に強く働き掛けていきたい。(教育長)

本市でもネットいじめの件数が増加しているが、他自治体では匿名でいじめを通報できるアプリを市立中学校の全生徒に無償で提供している事例や、中学生・高校生を対象にLINEでいじめ相談事業を試行している事例もある。本市でも取り組むべきではないか。

実際に取り組む際には個人情報や担当職員の配置などの課題があるため、先進的な取り組みをしている自治体の事例を参考にしながら検討していきたい。(教育長)

修学旅行はコミュニティ福島と
国道403号の4車線化

青野 寛一

(公派に属さない議員)

コミュニティ福島は、滝桜で有名な福島県三春町の環境創造センターにある。科学技術の粋を集めた世界で二つしかない、上下左右どこを見てもスクリーンに映像が映る、360度全方位型の球体画面のシアターを備えた施設である。小・中学生にとって計り知れない科学教育となるため、修学旅行な

どでぜひ見てもらいたい。

修学旅行は、各学校が教育活動との関連や保護者の意向を踏まえて決定しているため、教育委員会では行き先を決められないが、校長会などを通して紹介していく。(教育長)

国道403号は、若者などの通勤、三条・燕と新潟の産業基盤を結ぶ重要な道路で、その4車線化は喫緊の課題と考えるがどうか。

小須戸田上バイパスや新潟中央環状道路の供用後の交通流動や財政状況などを踏まえ、4車線化に向けた検討を進める。

コメの直接支払交付金廃止の影響と
水と土の芸術祭への負担減額

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

平成30年度以降、コメの直接

支払交付金の廃止が予定されている。本市の農家に約10億円の交付金が入らなくなるにより、農家だけでなく、地域循環型経済にとっても大きなダメージになると考えるが認識を伺う。

地域経済に少なからず影響があると考え、国の支援を活用しつつ、県と協力して高収益作物の導入などにより農業所得を確保し、地域経済の活性化を図りたい。

平成30年度の予算編成において、119億円の財源が不足するとい、ラ・フォル・ジュルネは財政問題も含めて休止となったが、水と土の芸術祭2018への2億5千万円の市の負担も見直し、大幅に減額するべきではないか。

補助金や助成・協賛金などを確保するとともに、各種販売収入の増額に努め、市の負担割合縮減に向けて積極的に取り組んでいく。

主権者教育推進への取り組み

市議会では学校が実施する主権者教育に対し協力する取り組みを行っています。

11月30日に市立上山中学校(3年生2クラス)からの依頼を受け、永井武弘議長および議員7人が学校を訪問しました。

今回は市議会における合意形成の在り方について理解してもらうため、生徒の皆さんから参加いただき、交通事故防止をテーマにした模擬市議会のロールプレイングを実施しました。

終了後のアンケートでは「賛成と反対のどちらとも納得する意見で、質疑は聞いていて楽しかった」「市議会や議員に対して親近感が湧いた」という感想を頂きました。



※主権者教育
地域の課題解決を自分の問題と捉え、他者と協働しながら、主体的に担う力を身に付けさせることを目的とする教育

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした平成28年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、11月27日に委員長報告を行いました。報告した本決算の意見・要望を要約して掲載します。

●総体的評価

本市一番の課題である人口減少問題と経済活性化による財政の安定に対処するため、新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の実現に向けて、具体的施策を強力かつ着実に推進することにより、本市の魅力と選ばれる新潟市を実現されたい。人口減少問題においては、他の政令市より悪化している現状と具体的な施策を示し、市民と共に解決を図り、定住人口および交流人口の拡大に努められたい。

財政においては、今後、既存の道路、橋梁や公共施設の老朽化、庁舎の改修工事などに要する経費が増加することが見込まれる。これらの財政需要に対応するために、経常経費の抑制や既存事業の見直し、政策的経費の選択と集中により、限られた財源を有効活用し、新たな企業誘致、産業振興などにより財政基盤の強化を図り、安定的な自主財源の確保に努める必要がある。

財政力強化と自主財源の確保は、収納強化策にかかっており、とりわけ若い世代を中心とした首都圏への流出を食い止めることが重要であり、さらなる拠点性強化を図られたい。

にいがた未来ビジョンなどの評価においては、市民目線での評価方法が重要であり、財政状況も含めた選択と集中の考え方をより深く理解してもらえよう、直接市民に説明し、対話しながら進めていくことも検討されたい。

●財政運営

扶助費、公債費などの義務的経費の増加により、財政の硬直化が進み、弾力的な財政運営に影を落としている。今後は、経済の活性化を念頭にプライマリーバランスに配慮した財政運営が重要であり、将来にわたる経済力アップによる市税収入の増加に期待する。

基金残高は大幅に減少しており、災害時などの緊急支出にも対応できない状況であるため、早急に対策を検討されたい。

地方債依存度の増加率は政令市の中で最も高くなっており、今後は必要な事業を精査し、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努められたい。

歳入見通しの甘さが見られたため、予算編成の精度向上に努められたい。

また予算を見積もる際には、事務事業の費用対効果を検証するとともに、不用額の理由を精査するなど限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

●産業・雇用政策

工業用地が不足し、首都圏からの企業誘致に支障を来しているため、危機感を持ってスピードを上げ実行すべきである。

また若年層の流出を食い止めるためにも地域拠点としての魅力向上と、産業育成を確実に進める体系的な施策の構築および進行管理を強く求める。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●指定管理者の指定に関する議案全般
指定管理者申請者評価会議の委員の数や人選について、十分配慮されたい。

●各コミュニティ施設の指定管理
区民との協働の視点から、これまで以上に対話をしながら事業を進められたい。

●秋葉区文化会館の指定管理
自主事業の引き継ぎは現指定管理者から候補者へ行うのが理想だが、現在の制度内で、どのような対応ができるか一考されたい。

●文教経済
●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
アート・ミックス・ジャパ
ン開催事業について、水と土の芸術祭に多額の税金を注ぎ込むよりも、このような共催型のイベントに取り組みむべきである。ラ・フォル・ジュルネにかわり、ゴールデンウィークの開催を実行委員会に働き掛けられたい。

●新潟市市民農園条例の一部改正
ニーズは依然高いため、区画の増設も検討されたい。

●指定管理者の指定に関する議案全般
選定過程をいま一度点検し、原
点に立ち返り、緊張感を持って取
り組まれたい。

評価基準や評価点数などを工夫

し、さまざまなアイデアを持つ、意欲ある新しい指定管理者を育てられたい。

市民厚生

●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
津波ハザードマップの作成を機に市民の防災意識がより向上し、各地域の自主防災活動がより進展するよう望む。

●平成29年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算
制度の詳細についても丁寧の説明し、利用者に寄り添った対応を望む。

●指定管理者の指定に関する議案全般
施設の設置目的を実現できるように所管課は選定された指定管理者と共に取り組まれたい。

●環境建設
●平成29年度新潟市一般会計補正予算関係部分
空家等対策費について、財産管理人制度の活用は有効なことから、今後の空き家対策においても可能性を十分に考慮し、対応されたい。


●新潟市自転車等駐車場条例の一部改正
歩行者の安全確保と、防災活動の妨げを防止するため、施設の有効活用を努めるとともに、路上駐車解消に向けた取り組みを積極的に進められたい。

さまざまな施策、制度の活用を含め、積極的な取り組みにより、空き家の解消、有効活用を図られたい。

市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。

今年度第2回目の研修会は12月19日に開催し「教育問題」をテーマに、国立大学法人新潟大学長の高橋姿氏を講師にお迎えし「大学入学者選抜改革及びその背景について—中央教育審議会答申と国立大学協会の基本方針を中心に—」と題して、ご講演いただきました。



講演中の高橋姿氏

委員会行政視察

<p>各委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。</p> <p>報告書は市議会ホームページに掲載する他、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。</p>	<p>大都市行財政制度調査特別委員会</p> <p>期日 11月14日～15日 視察先・調査事項 《大阪市》 ・副首都・大阪にふさわしい大都市制度について ・市政改革プラン2.0について 《浜松市》 ・今後の行政区制度について(区の再編)の検討状況について</p>	<p>農業活性化調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《東京都港区 元麻布農園・株式会社アスラボ》 ・食と農に関わる事業および首都圏の消費者ニーズについて 《千葉県香取市 農業生産法人ローソンファーム千葉》 ・生産現場におけるGAPの取り組みおよび野菜加工工場について 《千葉県成田市》 ・成田市場輸出拠点化促進協議会の取り組みについて</p>
<p>議会運営委員会</p> <p>期日 11月7日～8日 視察先・調査事項 《相模原市》 ・議会運営全般について 《京都市》 ・議会運営全般について</p>	<p>少子化調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《大阪市》 ・4・5歳児に係る幼児教育の無償化について 《兵庫県明石市》 ・少子化対策・子育て支援について 《北九州市》 ・少子化対策について</p>	<p>観光交流促進調査特別委員会</p> <p>期日 11月13日～15日 視察先・調査事項 《北九州市》 ・港を生かした観光交流促進の取り組みについて 《大分市 公益社団法人ツーリズムおおいた》 ・おんせん県の取り組みと自治体間の連携について 《長崎市》 ・世界遺産登録と観光振興について</p>

議案とその結果

11月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 11 items related to budget and administrative matters.

12月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 2 items regarding council decisions and government requests.

12月定例会【市長提出】

Large table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 45 items covering various municipal regulations, budgets, and administrative changes.

陳情の審査結果

12月定例会

採択
第147号 核兵器禁止条約への参加を求め意見書の提出について
第159号 新潟市役所本庁舎1階執務室の是正を求めることについて
第160号 新潟市役所本庁舎1階執務室の改善を求めることについて
第163号 子どもたちに行き届いた教育のための30人以下学級実現、教職員定数増、教育予算増額を求めることについて
(第1項から第4項)
第172号 新潟市役所本庁舎1階の事務室壁・人口の改善について

不採択

第149号 基礎年金額等の改善と年金の毎月支給を求める意見書の提出について
第155号 秋葉区矢代田管内の住民バスの運行計画の中止を求めることについて
第157号 新潟駅南口広場において条例で禁止行為とされているスケートボードに関することについて
(第1項)
第158号 コミュニティ協議会への指導について
(第1項から第3項)
第161号 新潟市議会議員のコピー代の無料化について
第162号 政務活動費を議員報酬に合算

人事案件

12月定例会
人事委員会委員
梅津 玲子さん
人権擁護委員候補者
若井 悦子さん
中野 睦宗さん
若林 久子さん
阿部 幸代さん
第164号 政務活動費の50%カットを求めることについて
第169号 情報公開文書のコピー代改正について
第171号 新潟市議会議員定数削減効果による報酬額の削減について

市議会と近隣諸国との交流

中国訪問(10月11日から15日まで)

永井武弘議長および議員2人が、市長と共に新潟市北京事務所開設10周年記念行事などに参加するため、北京市を訪問しました。



西安市長表敬

続いて訪れた西安市では、西安市副市长および西安市人民代表大会常務委員会副主任(副議長)らを表敬し、今後、本市と西安市の絆をさらに深めていくことを確認するとともに、西安博物院を訪れ、所蔵する文物展を平成30年秋に新潟市歴史博物館で開催するため、正式に協力をお願いしました。

ロシア訪問(10月24日から28日まで)

市議会代表団(阿部松雄副議長を団長とする議員8人)が、本市の姉妹都市であるハバロフスク市およびウラジオストク市を訪問しました。



ウラジオストク市議会表敬

ハバロフスク市では、農業分野で事業進出している日系合弁企業の野菜温室を視察し、日本品質の地場産野菜などについて説明を受けました。ウラジオストク市では、日本企業の子会社を訪問し、新潟の花の輸出など、ロシアとの経済交流の可能性について意見を交わしました。

*市長提出議案第142号 指定管理者の指定について[芸術創造村・国際青少年センターの管理を行わせるもの]は市長から撤回の申し出があり、12月22日の本会議において撤回を承認しました。